



2025年6月30日

各位

会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 CEO 兼グループCEO 小野 有理
 (コード番号：6699 東証プライム市場)
 問合せ先 専務執行役員 CFO 徳原 英真
 (TEL：06-6302-8211)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）（プライム市場）

当社は、2025年3月31日時点において、東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況、計画期間及び改善期間

当社の2025年3月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額基準については基準に適合しておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。流通株式時価総額基準について、2026年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2026年10月1日に上場廃止となる可能性があります。また、昨今の国内外の外部環境変化や市況の影響等により、計画期間内にプライム市場の上場維持基準に適合しない場合も考慮し、プライム市場への適合計画を進捗させることと並行し、スタンダード市場への変更区分変更申請するための準備を開始しました。

		株主数	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況	2025年3月末 時点	5,518人	72,539	40.5億円	79.1%
上場維持基準		800人	20,000	100億円	35.0%
計画期間（改善期間）				2026年3月末日	

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

流通株式時価総額の基準未達につきましては、当社株価の低迷（PBR（株価純資産倍率）が1未満）によるものと認識しております。従いまして、当社では株価向上を図るべく、「事業計画の推進による業績の向上」及び「株主価値の向上」を進め、業績・事業計画などを総合的に勘案しつつ、株主還元維持・拡大を目指してまいります。

「連結売上高」の拡大と適正な「利益率」の確保を図るとともに、株主利益重視の観点から「ROE（株主資本利益率）」を高水準に維持していく中長期的な経営目標を掲げております。さらに、IR活動やコーポレートガバナンスの強化を継続的に推進することで、投資家様への認知度と信頼性の向上を図り、適正な株価形成による企業価値の持続的な向上に繋げてまいります。

(2023年6月23日付「上場維持基準の適合に向けた計画書」及び2024年6月28日付「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に記載の通り)

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取り組み内容

(1) 流通株式時価総額について

【課題】

流通株式時価総額がプライム上場維持基準を充足していない要因は、当社の株価の低迷による時価総額の拡大がなされない点にあります。これは、2023年3月期は営業損益及び当期損益での赤字計上、2024年3月期は二期連続での当期損益での赤字計上をしたことによる業績向上が見受けられなかった点が大きく影響していると考えています。

一方、直近期の2025年3月においては以下の様な要因により、営業利益増益及び3期ぶりの当期純利益の計上となっています。

- 自動車機器事業：為替影響及び中国でのお客様需要増や、利益益率高い製品の販売増により5期ぶりの営業黒字計上
- エネルギーソリューション事業：電子機器事業からの事業移管による増収、増益
- 電子機器事業：為替影響による売上高増はあったが事業移管及びお客様需要減により全体では減収、しかし材料費率改善により利益は微増

【取組内容】

前述の基本方針を受けての具体的施策は、2025年3月31日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）」にて開示しておりますが、＜概要＞は以下となります。

https://www.diaelec-hd.co.jp/ir_news/20559/

<概要>

PBR向上には①「ROE改善」及び②「資本コスト低減」が必要であると認識

① ROE改善には以下のアクションを遂行中

- 連結全体及び事業別収益基盤の強化による収益改善
- 資本効率化に関わる「目標数値設定及び戦略策定」の推進
 - 「ROE」をブレイクダウン事業別及び連結全体での投下資本効率を測る指標として「ROIC」の導入
 - 想定WACCは5.5%、連結全体でのROICは8.0%以上を目指す
 - ROIC向上の重要項目として「営業利益率」及び「CCC」の改善から始める
 - 営業利益率目標6.0%、CCC日数目標70日

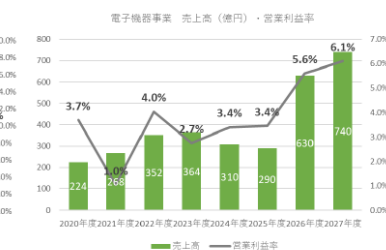
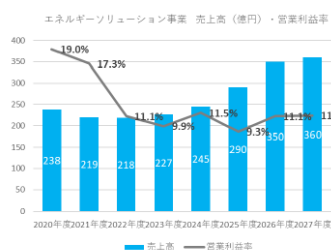
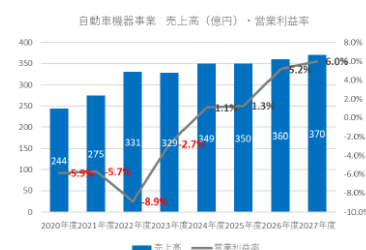
② 資本コスト低減には以下のアクションを遂行中

- 中長期経営計画【炎のスクラム】による成長戦略の継続推進

中長期経営計画【炎のスクラム】セグメント別目標 *2025/5月 アップデート版

自動車機器事業	お客様要求と地球環境の要請に寄り添う技術開発を背景とした市場占有率向上と収益構造改革
エネルギーソリューション事業	お客様との信頼関係に基づき、共同販売戦線を構築し、社会インフラの確立を目指した製品開発を促進
電子機器事業	お客様のグローバル展開への追従及び寄与により、国内エアコン用リアクター市場シェア1位/主要お客様内占有率トップ3を獲得

自動車機器	エネルギーソリューション	電子機器
点火コイルシェア世界No.1	住宅用蓄電システム シェア拡大	エアコントップメーカー シェア拡大
収益構造改革	産業用パワコンの復活	リアクター・トランスの拡販
車載電装品・電子部品のお客様採用戦略遂行		



上記目標達成のため各事業の「行く末」を以下の通り、掲げてアクションを遂行しています。

- 自動車機器事業の行く末
 - ✓ 点火コイル世界シェア No.1 天下一点火一による世界最適生産追及、及び競争力強化（コスト優位性）
- エネルギーソリューション事業の行く末
 - ✓ ブルーオーシャン戦略
- 電子機器事業の行く末
 - ✓ 地球環境に資するものづくりエンジニアリング浸透及び設計案件並びに開発領域獲得、その拡大による収益構造改革

• SR・IR 活動の強化（株主還元、人的資本）によるコーポレートガバナンスの深化

- 女性取締役を傍楽仲間達より抜擢

2025 年 6 月 27 日に執り行われた第 7 期定時株主総会に於いて女性取締役を内部登用致しました。以下の如く社長の強い執念に基づく女性取締役登用となります。

「女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような古い体質がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左様存ずるからです。社長が最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。」

- 株主様への還元策

長期的視点に立って企業体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、安定配当の維持と向上を図りながら、連結当期純利益に対する中長期的に安定した目標として配当性向 25%以上を目指し、利益還元の実施を考えています。

- 能動的な個人投資家様向け SR・IR 活動の再開

IR 活動の更なる充実化を図り、ステークホルダー方々とのコミュニケーション活性化をすすめてまいります。

- ✓ 機関投資家様 IR 説明会の継続
- ✓ 弊社の約 57%を占める個人株主様へのコンタクトをリニューアル再開
- ✓ 潜在個人投資家様への IR セミナーも再開、2025 年 7 月に実施予定

以 上